

報道関係者各位

平成 31 年 4 月 10 日

【照会先】

徳島労働局職業安定部職業対策課

課 長 寒川 浩治

課 長 補 佐 中津 敦史

地方障害者雇用担当官 下木 哲治

電話番号 088-611-5387

平成 30 年 障害者雇用状況の集計結果

徳島労働局(局長 日根直樹)は、このほど、徳島県内の民間企業における、平成 30 年の「障害者雇用状況」集計結果を取りまとめましたので、公表します。

障害者雇用促進法では、事業主に対し、常時雇用する従業員の一定割合(法定雇用率、民間企業の場合は 2.2%)以上の障害者を雇うことを義務付けています。

今回の集計結果は、同法に基づき、毎年 6 月 1 日現在の身体障害者、知的障害者、精神障害者の雇用状況について、障害者の雇用義務のある事業主などに報告を求め、それを集計したものです。

なお、法定雇用率は平成 30 年 4 月 1 日に改定されています(民間企業の場合は 2.0%→2.2%、対象企業を従業員数 45.5 人以上に拡大)。

【集計結果の主なポイント】

<民間企業>(法定雇用率 2.2%)

○雇用障害者数、実雇用率ともに過去最高を更新。

・雇用障害者数は 1,806.5 人、対前年 9.0% (149.0 人) 増加

・実雇用率 2.20%、対前年比 0.03 ポイント上昇

○法定雇用率達成企業の割合は 60.3% (対前年比 5.7 ポイント減少)

障害者雇用状況報告の集計結果（概要）

民間企業における雇用状況

○ 雇用されている障害者の数、実雇用率、法定雇用率達成企業の割合

- ・ 民間企業（45.5人以上規模の企業：法定雇用率2.2%）に雇用されている障害者の数は1,806.5人で、前年より9.0%（149.0人）増加し、15年連続で過去最高となった。
- ・ 雇用者のうち、身体障害者は1,115.0人（対前年比5.9%増）、知的障害者は511.0人（同10.2%増）、精神障害者は180.5人（同27.6%増）と、いずれも前年より増加し、特に精神障害者の伸び率が大きかった。
- ・ 実雇用率は、7年連続で過去最高の2.20%（前年は2.17%）、法定雇用率達成企業の割合は60.3%（同66.0%）であった。

○ 企業規模別の状況

- ・ 企業規模別にみると、雇用されている障害者の数は、45.5～50人未満規模企業で46.5人、50～100人未満規模企業で397.5人（前年は361.5人）、100～300人未満で611.5人（同585.0人）、300～500人未満で211.5人（同204.5人）、500～1,000人未満で148.0人（同134.0人）、1,000人以上で391.5人（同372.5人）と、全ての企業規模で前年より増加した。
- ・ 実雇用率は、45.5～50人未満規模企業で1.84%、50～100人未満で2.30%（前年は2.34%）、100～300人未満で2.32%（同2.24%）、300～500人未満で1.92%（同1.92%）、500～1,000人未満で2.28%（同2.22%）、1,000人以上で2.12%（同2.05%）となった。
なお、民間企業全体の実雇用率2.20%（同2.17%）と比較すると、50～100人未満、100～300人未満及び500～1,000人未満規模企業が実雇用率以上となっている。
- ・ 法定雇用率達成企業の割合は、45.5人～50人未満規模企業で43.4%、50～100人未満で59.7%（前年は64.0%）、100～300人未満で69.1%（同69.7%）、300～500人未満で48.3%（同57.1%）、500～1,000人未満で55.6%（同75.0%）、1,000人以上で57.1%（同71.4%）となり、全ての規模の区分で前年より減少した。

○ 産業別の状況

- ・ 産業別にみると、雇用されている障害者の数は、「農、林、漁業」、「製造業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、

「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育・学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業」で前年よりも増加した。

- ・ 産業別の実雇用率では、「製造業」(2.40%)、「学術研究、専門・技術サービス業」(2.42%)、「生活関連サービス業、娯楽業」(2.63%)、「医療、福祉」(2.52%)が法定雇用率を上回っている。

○ 法定雇用率未達成企業の状況

- ・ 平成30年の法定雇用率未達成企業は203社。そのうち、不足数が0.5人または1人である企業(1人不足企業)が、75.4.%と過半数を占めている。
- ・ また、障害者を1人も雇用していない企業(障害者雇用ゼロ企業)は135社であり、未達成企業に占める割合は、66.5%となっている。

民間企業における障害者雇用状況(グラフ)

(1)実雇用率の推移

